

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 三浦印刷株式会社

【英訳名】 Miura Printing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三浦剛治

【本店の所在の場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03 3632 1111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 北岡一男

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区千歳二丁目3番9号

【電話番号】 03 3632 1111

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 北岡一男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	18,995	20,638	18,065	15,585	16,044
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	202	784	181	495	101
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	5	101	388	936	396
包括利益 (百万円)					1,071
純資産額 (百万円)	10,121	8,805	6,602	6,221	5,149
総資産額 (百万円)	22,717	20,863	16,911	19,118	16,671
1株当たり純資産額 (円)	422.98	369.14	277.83	263.41	218.07
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	0.24	4.26	16.30	39.57	16.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	42.2	39.0	32.5	30.9
自己資本利益率 (%)	0.05	1.07			
株価収益率 (倍)	1,333.33	67.37			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	605	1,007	1,570	73	301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	174	420	401	531	581
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	553	273	552	1,532	788
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,350	2,664	3,281	4,355	4,449
従業員数 (名)	599	528	518	511	433

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期及び第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期、第65期及び第66期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	17,204	18,238	15,723	13,402	13,967
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	278	749	191	488	90
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	31	111	325	916	279
資本金	(百万円)	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
発行済株式総数	(千株)	24,745	24,745	24,745	24,745	24,745
純資産額	(百万円)	9,913	8,607	6,467	6,107	5,152
総資産額	(百万円)	22,142	20,217	16,463	18,383	16,140
1株当たり純資産額	(円)	414.31	360.86	272.18	258.58	218.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.50 (5.00)	10.00 (5.00)	7.50 (5.00)	2.50 (2.50)	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額()	(円)	1.31	4.67	13.66	38.70	11.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.8	42.6	39.3	33.2	31.9
自己資本利益率	(%)		1.20			
株価収益率	(倍)		61.46			
配当性向	(%)		214.1			
従業員数	(名)	504	443	439	436	363

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期、第64期、第65期及び第66期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第63期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年9月 創業者三浦東八により、三浦印刷所創業。
- 昭和25年11月 三浦印刷株式会社に組織変更。
- 昭和34年10月 東京都墨田区千歳2-11-6に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。
- 昭和39年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和44年11月 東京都墨田区千歳2-3-9の現在地に工場を建設し、同時に本社を同所に移転。
- 昭和44年12月 株式会社トーキョーセブン(現・連結子会社株式会社ミウラクリエイト)設立。
- 昭和45年11月 千葉県船橋市習志野4-9-5に船橋工場を建設。
- 昭和47年7月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和52年1月 東京都墨田区両国2-2-14にプランニングセンター(デザイン・企画部門)を設置。
- 昭和56年5月 千葉県船橋市習志野4-8-2の工場及び倉庫を購入、船橋第2工場とする。
- 昭和57年5月 千葉県船橋市習志野4-9-2(船橋工場隣接地)に用紙倉庫を建設。
- 昭和57年10月 コンピュータ カラー イメージ株式会社(現・連結子会社ミウラテック株式会社)設立。
- 平成8年3月 東京都墨田区千歳2-3-8の建物を購入、本社別館とする。
- 平成10年4月 加工部門、物流部門を連結子会社ミウラテック株式会社に移管。
- 平成15年2月 名古屋証券取引所市場第2部については、平成14年12月に上場廃止申請を行い、上場廃止となった。
- 平成15年12月 千葉県船橋市習志野4-9-5の船橋工場にオフセット輪転機棟を増築。
- 平成17年2月 愛知県名古屋市中区錦3-10-33に名古屋営業所を開設。
- 平成17年11月 東京都墨田区両国2-2-14の事業所をクリエイティブセンターとする。
- 平成18年3月 愛知県名古屋市中区丸の内2-7-24に名古屋営業所を移転。
- 平成19年8月 名古屋営業所を閉鎖。
- 平成21年9月 東京都墨田区千歳2-11-6の工場を、東京都墨田区両国2-2-14のクリエイティブセンターに移転。
- 平成23年2月 東京都墨田区千歳2-11-6(本社工場跡地)に学生寮を建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、三浦印刷(株)(当社)及び子会社2社並びに関連会社1社で構成されております。主な事業は商業宣伝物を中心とした各種印刷物全般の製造販売を内容とし、さらにクロスメディア化に対応する事業開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 印刷事業

商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部作業工程については、連結子会社ミウラテック(株)が行っております。

その他.....当社の物流業務については、連結子会社ミウラテック(株)が主として行っております。

(2) 駐車場事業

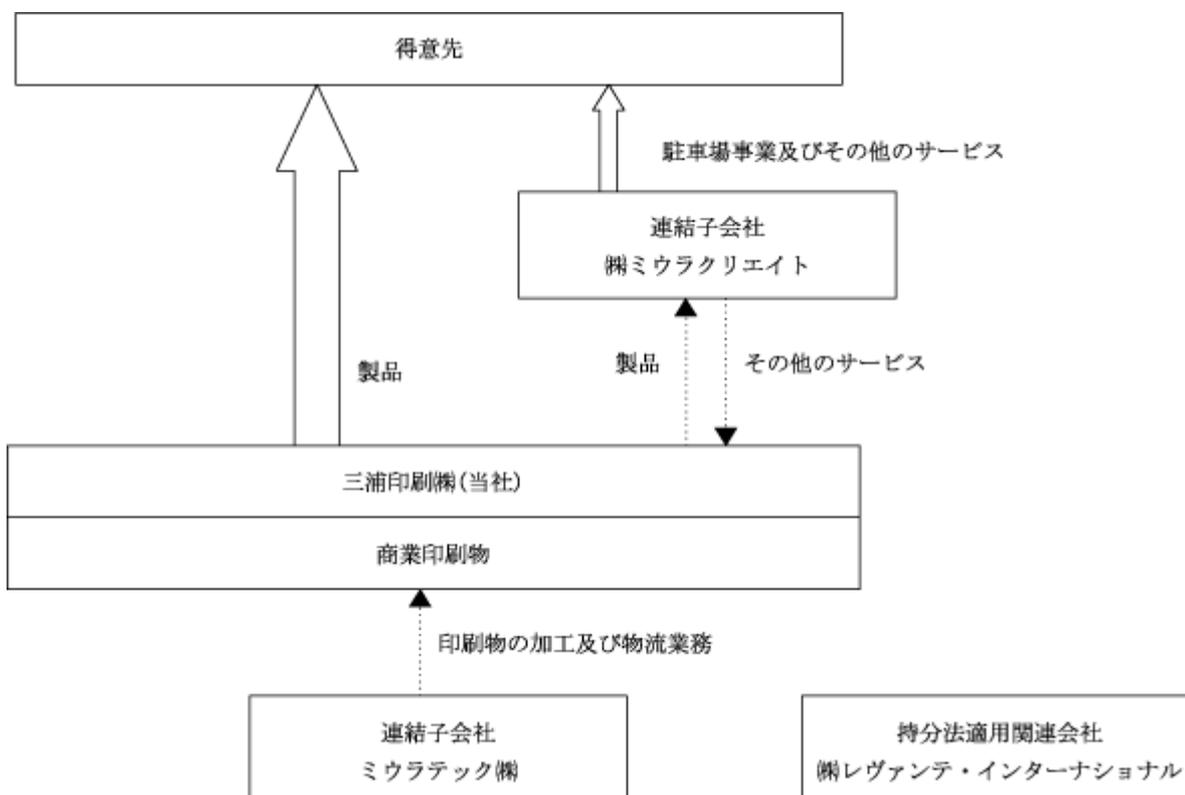
連結子会社(株)ミウラクリエイトが当社グループの事業多角化を推進しており、時間貸し駐車場事業等を行っております。

(3) その他

不動産賃貸事業等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ミウラテック(株)(注2)	東京都墨田区	50	印刷事業	100.0	役員2名	印刷物の製本、加工及び物流
(連結子会社) (株)ミウラクリエイト(注3)	東京都墨田区	100	駐車場事業 その他	100.0	役員2名	製品の販売 不動産の賃貸等
(持分法適用関連会社) (株)レヴァンテ・インターナショナル (注4)	東京都千代田区	27	その他	18.5	役員1名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. (株)ミウラクリエイトの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、売上高は当連結会計年度のセグメントにおける駐車場事業の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. 持分は、100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	433
駐車場事業	
その他	
合計	433

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 3. 従業員数が当連結会計年度において78名減少しておりますが、この減少の大部分は印刷事業及び駐車場事業の経営の合理化による平成22年7月31日に実施した希望退職制度によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363	39.4	16.0	5,150,470

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	363
その他	
合計	363

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
4. 従業員数が当事業年度において73名減少しておりますが、この減少の大部分は印刷事業の経営の合理化による平成22年7月31日に実施した希望退職制度によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員及び連結子会社の従業員が組織する三浦印刷労働組合(平成23年3月31日現在の組合員数291名)との間には、現在労働協約が結ばれており、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより、企業収益の緩やかな回復を受け、個人消費に改善の兆しが見られました。しかしながら、国内需要はなお脆弱で、自律的な回復には至っておらず、先行き不透明な状況で推移いたしました。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝費抑制に伴う印刷需要の低迷や単価下落により、厳しい事業環境が続く中、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、材料調達や配送に困難な状況が発生いたしました。

当社グループにおきましては生産設備における損害はなく、材料調達におきましても製紙会社、インキ会社との永年にわたる良好な取引関係により、震災以降も用紙やインキの調達に影響はなく、従前と同じ生産活動を続けております。

このような環境の中、当社グループは、平成22年4月より新たにスタートさせた3ヵ年の中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」のもと、磐石な利益体質を確立するため、収益の源泉である受注の拡大に向け、お客様の販促活動全般を支援する企画提案力の強化に取り組んでまいりました。

また、希望退職制度の実施をはじめとする人件費の削減や、材料費、外注費、諸経費など全ての費用においてコスト削減施策を強力に推し進めてまいりました。

印刷事業につきましては、営業面では、成長分野であるPOPやノベルティグッズなどの拡印刷での本格的な市場展開に向け、クロスメディア型提案を強化するとともに、ロジスティクス分野を含めた印刷周辺領域への取り組みを拡大し、既存の得意先との関係強化及び新規得意先の開拓を積極的に推進してまいりました。また、生産面では、得意先の信頼に応えるため、印刷品質のさらなる向上を目指し、当社印刷品質におけるコア技術であるカラ・マネジメントシステムの深化・発展に取り組みました。さらに、最適な設備稼働による内製化促進や、DDCP（ダイレクト・デジタル・カラー・プルーフ）の推進、当社開発のネット入稿システム「MIURA NET CONNECT」を利用した業務の効率化及び間接部門のスリム化を進め、コスト競争力の強化に努めました。

一方、本社工場跡地の有効活用として建設を進めておりました学生マンションが、平成23年2月に竣工し、新たな安定的収益源として、学生専用マンション運営会社への長期賃貸を開始いたしました。

駐車場事業につきましては、新規事業地開設を進める一方、収益基盤の安定化を図るため、不採算事業地からの撤退及び既存事業地の土地賃借料の見直しなどのコスト削減を行いました。

上記の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、160億4千4百万円となり前期に比べ2.9%の増収となりました。利益面では、営業利益1億6千5百万円（前期は営業損失4億6千5百万円）、経常利益1億1百万円（前期は経常損失4億9千5百万円）となり、営業利益、経常利益ともに黒字転換を果たすことができました。また、希望退職制度の実施による従業員特別退職金の計上や、研修施設及び駐車場事業営業権の減損損失の計上等により、当期純損失は3億9千6百万円（前期は当期純損失9億3千6百万円）となりました。

なお、当社グループの印刷事業につきましては、売上高139億8千9百万円（前期比4.2%増）、営業利益1億2千6百万円（前期は営業損失4億6千2百万円）となりました。一方、連結子会社㈱ミウラクリエイトが運営しております駐車場事業につきましては、売上高20億3千8百万円（前期比4.4%減）、営業利益3千8百万円（前期は営業損失1千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、44億4千9百万円となり、前期と比べ9千3百万円(2.1%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億1百万円の収入となり、前期と比べ2億2千8百万円(312.3%)の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の減少及び売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億8千1百万円の収入となり、前期と比べ11億1千2百万円(前期は5億3千1百万円の支出)の増加となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少し、売却による収入が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8千8百万円の支出となり、前期と比べ23億2千万円(前期は15億3千2百万円の収入)の減少となりました。これは主に、長期借入金の調達がなかったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	13,934	3.4
駐車場事業		
その他		
合計	13,934	3.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価額で表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 駐車場事業及びその他は製造業ではないため、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	13,964	4.5	1,072	2.2
駐車場事業				
その他				
合計	13,964	4.5	1,072	2.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価額で表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 駐車場事業及びその他は受注を主とする事業ではないため、受注高、受注残高は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	13,988	4.2
駐車場事業	2,038	4.4
その他	18	18.2
合計	16,044	2.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社三越	4,406	28.3	4,474	27.9

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営理念として「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、お客様に心から満足いただける製品・サービスを提供し、明日の豊かな社会づくりに貢献する」を掲げ、企業経営を行っております。

平成23年9月、当社グループは創業80周年を迎えますが、今後もこの理念のもと、家族、お客様、社会に誇れる会社を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、平成22年4月より新たな3ヵ年中期経営計画「チェンジ&チャレンジ」をスタートさせ、「情報・文化を事業ドメインとして、お客様に喜びと感動を与え、“信頼度ナンバーワン企業”を目指す」を経営ビジョンとし、事業構造の改革を進めております。

3ヵ年計画の2年目となる平成24年3月期は、確固たる経営基盤を確立し、将来の成長への布石を打つため、「お客様の信頼と満足」を第一の行動指針として、アグレッシブかつスピーディーに以下の施策を推進してまいります。

営業活動の改革

・マーケティング強化

営業各機能のシナジー効果を最大化し、戦略的営業活動を促進するため、「営業戦略部」を新設いたしました。市場ニーズ、お客様ニーズを的確に捉え、中長期的な視点で営業活動の質を向上させ、お客様とのパートナーシップを高めてまいります。

・クリエイティブ体制の改革

クリエイティブ体制の再構築を進め、自らセールスを行う「能動型」クリエイティブを活性化させ、営業スタイルの改革を図るとともに、将来の営業戦略の核となる企画・制作からロジスティクスまでの一貫ラインでお客様のニーズに対応できるフルフィルメント体制の構築を図ります。

事業領域の拡大

・成長基盤の確立

将来の成長ドライバーとなる商品、サービスの創出に向け、「営業革新プロジェクト」を新設いたしました。ITソリューションを中心に、市場優位性のあるビジネスモデルを構築し、新領域・新市場の開拓を推進いたします。

・クロスメディア展開の推進

成長分野であるPOD（プリントオンデマンド）を絡めたクロスメディア展開を図るため、お客様のニーズに対して様々なソリューションが提供できるよう、カラーマネジメントシステムを発展させるとともに、デジタル機器のラインアップ拡充を積極的に進めます。

収益力の強化

・コストダウンの推進

コスト競争力を強化するため、物流体制の再構築を推進するとともに、設備稼働の平準化によるロス削減及びさらなる生産性向上、歩留まりの改善を継続的に実施いたします。

・間接業務の集中化・合理化

入稿部分の機動性を高め、市場環境の変化にスピーディーに対応できる体制を構築するため、製造・営業の連携を強化し、ネット入稿システム「MIURA NET CONNECT」を活用した入稿フロント業務改革を推進いたします。

・利益管理体制の強化

適正な利益を確保するため、セグメント別、工程別、案件別の利益管理体制の強化を推進いたします。

財務体質の改善

投資有価証券をはじめとする投資資産を見直して適正化を図り、それによって創出した資金を有利子負債圧縮に充当し、財務体質の一層の強化を進めてまいります。また、中期経営計画に基づき、将来の成長への布石として戦略的投資にも注力し、確固たる経営基盤を確立してまいります。

駐車場事業の収益性向上

エリアの選択と集中を強化し、好立地の開発を推進すると同時に、既存事業地の稼働率を向上させるため、事業地のリニューアルや市場動向に合わせた料金設定変更を継続して実施していきます。

また、カーシェアリングへの車室転貸しや、ICカード決済の導入及び管理ネットワークへの参加を推進いたします。

コーポレートガバナンス体制の確立

当社グループは、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる組織体制づくりと、株主価値を高める公正な経営システムの構築を最重要施策と位置付けており、株主・投資家の皆様のご意見等を経営に迅速に反映させてまいります。今後も、経営内容の透明性を高めるため、内部統制システムの整備・強化とともに、コンプライアンスの充実に努めてまいります。

企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、法令や企業倫理の遵守はもちろんのこと、品質保証・環境保全活動・情報保護に全社を挙げて取り組んでまいります。特に「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）の改正に伴い、当社グループはエネルギー管理統括者・エネルギー管理企画推進者設置を含む管理体制を、既にあるISO14001の推進組織体制の中で推進してまいります。また、文化支援や地域交流などの社会貢献活動を通じて、社会に対する責任と義務を果たしつつ、社会全体のさらなる発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 受注単価の変動

商業印刷物の受注は景気の動向に左右される傾向が強く、受注単価も変動いたします。

印刷業界におきましては、競争激化による受注単価下落が継続し、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

(2) 用紙価格の変動

印刷の主要材料であります用紙の単価が上昇し、得意先に対して価格転嫁ができない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。

このような取引先との関係が強みであると考えておりますが、今後特定取引先の経営成績や取引方針の変更によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上債権

当社グループでは与信管理の強化に努めておりますが、得意先の倒産などによる貸倒れが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客情報管理

当社グループは事業の一環として、製品情報や顧客リストなど得意先の機密情報をお預かりしております。

当社はプライバシーマークを取得しており「情報を保護する」という個人情報保護マネジメントシステム(PMS)を全社員が遵守しておりますが、万一、情報が漏洩した場合には、企業としての信頼や得意先を失い、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害の発生

製造設備等の主要施設には防火や耐震対策等を実施しておりますが、災害等により物流の断絶など社会インフラに重大な被害を受け、臨機応変な生産体制が維持できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財務制限条項

当社グループは短期借入金のうち一部について財務制限条項が付されており、当社グループは事業を営む上でこれを遵守する必要があります。財務制限条項の詳細は、「注記事項」（連結貸借対照表関係）3及び（貸借対照表関係）3に記載のとおりであります。なお、当連結会計年度において計上した希望退職制度の実施に伴う特別退職金等により当期純損失3億9千6百万円を計上し、財務制限条項の一部に抵触いたしました。しかし、平成23年3月25日付で、取引金融機関より、期限の利益喪失請求権を放棄する旨を書面にて受領しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今後一層の成長を遂げるため、今まで培ってきた技術開発力を活かし、単に印刷分野にとどまらず、印刷周辺分野への拡大、異業種も視野に入れた新規事業の創出、従来技術に付加価値を高めた製品・技術の提案と新領域の事業化まで、幅広い研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は6千万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

印刷分野では、当社グループが保有する印刷技術を応用し、拡印刷分野やデジタル特殊印刷へ展開するための研究開発を行っております。具体的には、インクジェット印刷方式による機能性インクを大学と共同研究開発しております。また、S & D分野においては、ガラス、ポリカーボネート、アルミ等の各媒体へ印刷時にインク接着性を高めるアンカーコート剤の開発を進めてまいりました。この独自技術を展開し、受注生産から産業部品生産を目標として取り組んでおります。別途、3社共同開発による各社独自技術の集結で新製品開発を進めており、商品化を目指して取り組んでおります。これらの研究開発を推進し新印刷技術を確立することで、特殊印刷の提供とあらゆるメディアへの印刷に対応し、新分野での受注拡大に注力してまいります。

情報システム分野においては、近年タブレット型端末機の登場によりコミュニケーションツールが多様化する中、各コミュニケーションツールの役割の精査とコンテンツ制作及びコンテンツのワンソースマルチユースに対応できる仕組みづくりに取り組んでまいりました。マーケティングシステムの一環である、商業施設内テナント分析システム「ルックモール」の開発を皮切りに、デジタルサイネージを媒体としたアニメーションコンテンツの制作や、デジタルカタログのノウハウを活用した電子書籍の企画・制作など、お客様のニーズと販売促進活動をご支援するシステムやコンテンツの企画・開発を進めてまいりました。ソーシャルメディアを利用した市場にも注目し、刻々と変化するお客様の動向に対応した新しいマーケティング領域の研究にも取り組んでおります。このようなダイレクトマーケティング分野は、今後も成長が期待できる事業領域であり、当社が得意とする商業印刷とのシナジー効果も期待できます。ロジスティクス、クロスメディア、さらには各媒体で展開される付加価値の高いコンテンツを武器に、お客様の販促全般を支援する営業体制を強化いたします。また協力会社とのコラボレーション拡大により受注領域を広げてまいります。

この他にも、インターネットビジネス関連、さらには印刷周辺技術としてDPS（データ・プリント・サービス）、CMS（コンテンツ・マネジメントシステム）分野等の技術開発を継続して行っております。

中長期的には、非印刷分野も含めた事業領域において次世代の事業ドメインにつながる研究テーマの創造を図り、短期的には、市場ニーズ、市場動向を踏まえた新技術、新素材の開発を引き続き推進してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

固定資産の減損処理

当社グループが保有する資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）がある場合には、当該資産又は資産グループについて投資期間全体を通じた投資額の回収可能性を評価し、回収不能見込額の減損処理を行うこととしております。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や売上又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、時価が著しく下落した場合には、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産について合理的に見積った将来の課税所得の範囲で計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産を減額し税金費用を計上することとしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は、160億4千4百万円と前期と比べ4億5千9百万円(2.9%)の増収となりました。

印刷事業につきましては、企業の広告宣伝費抑制に伴う印刷需要の低迷や単価下落により、厳しい事業環境が続く中、POPやノベルティグッズ、ロジスティクス分野などの印刷周辺領域への取り組みを拡大し、さらに人件費の削減や、材料費、外注費、諸経費など全ての費用においてコスト削減施策を強力に推進したことにより、売上高は139億8千9百万円と前期と比べ5億5千8百万円(4.2%)の増収となりました。売上高の内訳は、主力製品である商業印刷物が102億3千3百万円と前期と比べ3億2千7百万円(3.1%)の減収、伝票帳票類等の事務用印刷物が6億8千6百万円と前期と比べ5千3百万円(8.4%)の増収、POPやノベルティグッズ主とするその他の印刷物は30億6千9百万円と前期と比べ8億3千3百万円(37.3%)の増収となりました。

駐車場事業につきましては、新規事業地開設を進める一方、収益基盤の安定化を図るため、不採算事業地からの撤退及び既存事業地の土地賃借料などのコスト削減を行いました。企業間の競争激化や消費低迷に伴う稼働率の低下などにより、売上高20億3千8百万円と前期と比べ9千4百万円(4.4%)の減収となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、次の事象を想定しております。

当社グループは印刷事業が売上高の80%を超えており、オフセット印刷による商業印刷物がその大部分を占めております。商業印刷物の受注は景気の動向により変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

印刷の主要材料である用紙には価格変動があり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となっております。用紙価格はパルプ及び古紙等の原材料価格の高騰に伴いさらなる上昇が懸念され、得意先へ全てを転嫁することは難しく、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、いくつかの取引先の売上割合が高い傾向にあり、特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、売上拡大のため営業体制の再構築を行い、営業力強化に取り組んでまいります。新たに設置いたしました「営業戦略部」を中心に戦略的営業活動を促進するとともに、「営業革新プロジェクト」を新設し、新たな商品・サービスの創出に注力してまいります。また、従来の印刷に加え、周辺事業として拡印刷に注力するため、クリエイティブ力を強化し、POPやノベルティグッズの充実を図ってまいります。クリエイティブ部門の強化策として、営業本部コミュニケーション部を再編成し、クリエイティブ営業の強化、デジタルメディアの企画・開発などに取り組んでまいります。

さらに、お客様のデータベースと連携し、印刷及び各種デジタルメディアへの展開を可能にする汎用性の高いコンテンツマネジメントシステムの開発を行い、Web、モバイル、デジタルサイネージなど周辺メディアへの拡大を進めてまいります。

生産面では、「第二次Miura Production System (MPS：三浦生産方式)」を活性化させ、さらなる生産性向上と内製化に注力いたします。また、平成23年1月より取り組みを開始いたしました物流改革を加速することにより、材料調達から物流に至るトータルでのコストダウンを推進いたします。

財務面では、積極的に財務体質強化に取り組んでまいります。具体的には、投資有価証券をはじめとする投資資産を見直してスリム化を図り、創出した資金を有利子負債圧縮や戦略的投資へ充当してまいります。

駐車場事業におきましては、引き続き、新規事業地開設、既存事業地のリニューアルやきめ細かな料金設定変更、カーシェアリングへの車室転貸しを推進し、収益性向上に注力するとともに、新たな取り組みとして、満空情報検索システムやクレジットカード決済、ポイント制の導入により稼働率向上を図ってまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億4千7百万円の減少となり、166億7千1百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の減少等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末に比べ13億7千6百万円の減少となり、115億2千1百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少等によるものであります。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ10億7千1百万円の減少となり、51億4千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(6) 資金の流動性に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローの安定的収入と有利子負債の圧縮を図りつつ、効果的な資金調達により設備投資等の必要資金を確保するとともに、安定的な資金の流動性を維持しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己資本比率(%)	32.5	30.9
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	121.4	26.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.4	1.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。

わが国経済は、輸出と生産が主導するかたちで、緩やかな回復傾向を示していましたが、このたびの東日本大震災の景気への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われま。

印刷業界におきましては、材料の供給量不足、電力使用制限による操業度の低下、得意先企業の広告宣伝費の縮小などにより、事業環境はなお一層厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、平成23年9月に創業80周年を迎えますが、この節目の年を将来の成長に向けた布石とすべく、グループ一丸となって確固たる経営基盤の確立に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、主として賃貸用住宅（学生寮）の建設及び生産効率向上を目的とした印刷設備等の拡充によるものであります。

当連結会計年度における設備投資の総額は、全体で6億9千8百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、同業他社とのさらなる競争激化に備えるため、生産効率向上、コスト削減、品質の安定及び短納期化を実現するための製造工程の改善を中心とする総額9千2百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 駐車場事業

当連結会計年度において、時間貸し駐車場事業等に係る機器に対し総額7千9百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度において、賃貸用住宅（学生寮）の建設に対し5億2千5百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社他 (東京都墨田区)	印刷事業	営業・ 印刷設備	349	50	364 (5,416.6)	5	59	829	279
学生寮 (東京都墨田区)	その他	学生寮	734	6	10 (945.5)	-	29	780	
船橋工場 (千葉県船橋市)	印刷事業	印刷設備	730	347	590 (22,323.8)	-	10	1,679	84

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	合計	
ミウラテック(株)	船橋工場 (千葉県 船橋市)	印刷事業	加工設備	5	27	-	-	4	37	60
株ミウラクリエ イト	本社 (東京都 墨田区)	駐車場事業 その他	駐車場 設備他	54	-	133 (489.9)	54	13	256	10

- (注) 1. 帳簿価格の金額には、消費税等は含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
船橋工場 (千葉県船橋市)(注)	印刷事業	印刷設備	111

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

次期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設等

印刷事業に係る本社ビルの耐震補強工事を計画しております。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,761,000
計	79,761,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,745,848	24,745,848	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	24,745,848	24,745,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月8日		24,745		2,215	1,677	554

(注) 平成14年8月8日の資本準備金の減少額は、定時株主総会(平成14年6月27日開催)の決議により資本準備金の一部を取崩し、その他資本剰余金としたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	7	73	4		1,322	1,415	
所有株式数 (単元)		5,029	87	11,029	51		8,373	24,569	176,848
所有株式数 の割合(%)		20.47	0.35	44.89	0.21		34.08	100	

(注) 1. 自己株式1,129,985株は「個人その他」に1,129単元、「単元未満株式の状況」に985株含まれております。
2. 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4 - 7 - 5	1,201	4.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,171	4.73
三浦総業株式会社	東京都墨田区千歳3 - 9 - 9	1,105	4.46
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1 - 5 - 1	1,004	4.05
三浦久司	東京都港区	980	3.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 退職給付信託口・D I C株式会 社口	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	901	3.64
三菱製紙株式会社	東京都千代田区丸の内3 - 4 - 2	877	3.54
東洋インキ製造株式会社	東京都中央区京橋2 - 3 - 13	767	3.10
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟(常 代)資産管理サービス信託銀行株式会社	755	3.05
日本製紙株式会社	東京都北区王子1 - 4 - 1	700	2.83
計		9,464	38.24

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式1,129千株(4.56%)があります。
2. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口・D I C株式会社口」名義の普通株式901千株はD I C株式会社から同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権はD I C株式会社が留保しております。
3. 東洋インキ製造株式会社は平成23年4月1日付をもって商号変更し、東洋インキS Cホールディングス株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,129,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,440,000	23,440	
単元未満株式	普通株式 176,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,745,848		
総株主の議決権		23,440	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式985株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳2-3-9	1,129,000		1,129,000	4.56
計		1,129,000		1,129,000	4.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,316	633,922
当期間における取得自己株式	186	20,540

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,129,985		1,130,171	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得、単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

内部留保金につきましては、主力事業である純印刷分野及び拡印刷事業等の充実・拡大のための設備投資と、新製品・新技術の研究開発及び新規事業展開を図るための投資に優先的に配分し、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、平成23年3月30日開催の取締役会決議により、当事業年度末日（平成23年3月31日）を基準日とする期末配当金につきましては、当期における当社の業績と今後の厳しい経営環境を勘案し、誠に遺憾ではございますが中間配当に続き見送らせていただきました。

従いまして当期の年間配当金につきましては、無配となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	433	330	287	242	222
最低(円)	307	245	179	163	90

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部の市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	131	120	124	136	129	123
最低(円)	118	105	108	111	118	90

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		三 浦 久 司	昭和9年5月12日生	昭和32年4月 当社入社 昭和34年7月 取締役 昭和38年11月 代表取締役副社長 昭和55年4月 代表取締役社長 平成22年4月 代表取締役会長 平成23年6月 取締役会長(現) 他に㈱ミウラクリエイイト代表取締役社長	(注)2	980
代表取締役 取締役社長		三 浦 剛 治	昭和18年1月1日生	昭和41年9月 当社入社 昭和53年6月 工務部長 昭和55年4月 取締役 昭和57年3月 製造本部長 昭和63年6月 常務取締役 平成8年4月 総務・人事・監査室担当 平成9年11月 製造本部長 平成10年6月 関連会社担当 平成14年6月 専務取締役 代表取締役 平成22年4月 代表取締役社長(現) 平成22年8月 営業本部長	(注)2	449
専務取締役	管理本部長 兼監査室長	北 岡 一 男	昭和21年12月22日生	平成7年7月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)静岡支店長 平成9年7月 当社入社 経理部長 平成10年6月 取締役 平成11年12月 経営企画部長兼経理部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年10月 管理本部長兼経理部長 平成21年10月 管理本部長 平成22年4月 専務取締役(現) 平成22年8月 管理本部長兼監査室長(現)	(注)2	26
取締役	営業本部副 本部長兼営 業戦略部長 兼コミュニ ケーション 部長兼SPD 部担当	三 石 誠 司	昭和27年2月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 執行役員営業本部営業第三部長 平成13年6月 執行役員営業本部営業第五部長兼 営業第六部担当 平成14年6月 取締役(現) 平成18年4月 営業本部副本部長兼営業第五部長 平成19年4月 営業本部副本部長兼営業企画部、 新規開拓室担当 平成22年4月 営業本部副本部長兼コミュニ ケーション部長兼SPD部、営業開発部担 当 平成22年8月 コミュニケーション部長兼SPD部 担当 平成23年4月 営業本部副本部長兼営業戦略部長 兼コミュニケーション部長兼SPD 部担当(現)	(注)2	10
取締役	営業本部長	和 田 行 雄	昭和27年2月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年6月 執行役員営業本部営業第一部長兼 プランニングセンター担当 平成16年4月 執行役員営業本部プランニングセ ンター、営業第二部担当 平成16年6月 取締役(現) 平成18年4月 営業本部副本部長兼プランニング センター、営業第二部担当 平成22年8月 営業本部長 平成23年4月 営業本部副本部長 営業本部長(現)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長	鈴木利男	昭和23年6月26日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年4月	当社入社 船橋工場長 執行役員船橋工場長 取締役(現) 製造本部副本部長兼船橋工場長兼 品質保証部担当 製造本部長(現) 他にミウラテック(株)代表取締役社長	(注)2	10
常勤監査役		山口政治	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 平成3年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成13年6月	当社入社 経理部長 採算管理部長 常勤監査役(現)	(注)3	16
監査役		野手茂	昭和19年4月12日生	平成13年6月 平成15年6月	東京三菱パーソナル証券(株)(現三 菱UFJモルガン・スタンレー証券 (株)執行役員総務部長 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		鍋倉収	昭和17年12月14日生	平成13年7月 平成13年10月 平成16年6月	平塚税務署長退官 当社顧問 当社監査役(現)	(注)3	
監査役		栗田和憲	昭和30年3月27日生	昭和54年10月 平成2年1月 平成20年6月	監査法人西方会計士事務所(現有 限責任監査法人トーマツ)入所 サンワ・等松青木監査法人(現有 限責任監査法人トーマツ)退所 公認会計士栗田和憲事務所開設 (現) 当社監査役(現)	(注)3	
計							1,508

(注) 1. 監査役野手茂、監査役鍋倉収及び監査役栗田和憲は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める「社外監査役」であります。

2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

5. 取締役会長三浦久司、代表取締役社長三浦剛治は兄弟であります。

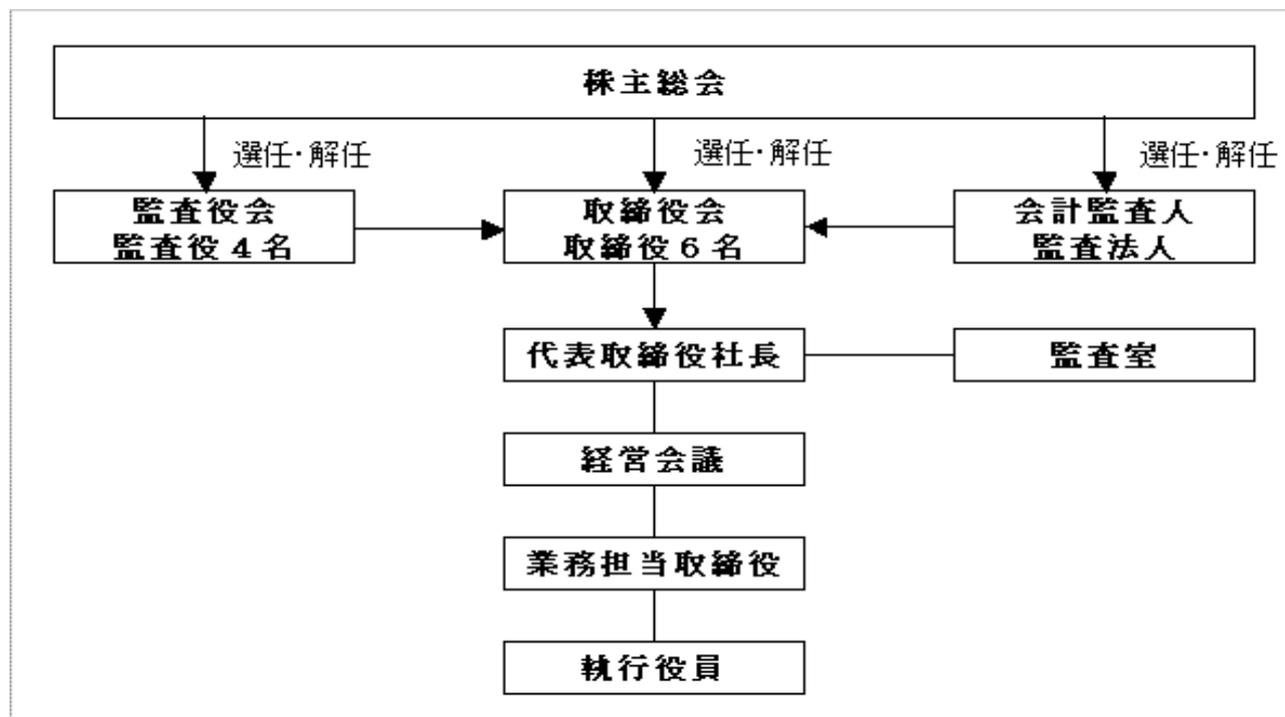
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、ITビジネス部、営業第一部担当永長良一、業務推進部長兼営業第二部、営業第三部担当神保壽一、経営企画部長北井誠二、人事部長日達浩造で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、当社における企業統治の体制は以下のとおりであります。



(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

経営環境の変化に迅速・的確に対応できる組織体制づくりと、株主価値を高める公正な経営システムの構築を最重要施策と位置付けており、株主・投資家の皆様のご意見等を経営に迅速に反映させたいと考えております。今後も、経営内容の透明性を高めるため、内部統制システムの整備・強化とともに、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

(企業統治に関する事項)

取締役会は取締役会長、代表取締役社長、専務取締役及び取締役3名の計6名で構成されており、月1回の定例会の他、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、役付取締役が中心となり構成する経営会議を必要に応じ機動的に開催し、経営上の重要事項に対する意思決定の迅速化と監督強化を図っております。当社は、執行役員制度導入により、取締役の意思決定及び業務監督機能と執行役員による業務執行機能を明確に区分し、執行役員は適正な権限委譲のもとで業務執行にあっております。さらに、内部監査機能強化を図るため監査室(2名)を社長直轄の組織として設置し、社内におけるコンプライアンスの徹底を図るためのチェック機能を果たしております。

(内部統制システムの整備の状況)

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について、監査室が監査計画書に基づき全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長及び役付取締役様に報告しております。監査対象部門に対しては、改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善の措置状況を報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。

内部統制システム構築の基本方針について

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程により、株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、その他取締役会が決定する書類(電磁的記録を含む)について関連資料とともに10年間以上保管し管理します。

代表取締役は、取締役、従業員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適切に行うよう指導します。

また、取締役及び監査役が、必要に応じてこれらの情報を閲覧できる状態を維持します。

b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役に直属する部署として、監査室を設置し、その監査により法令・定款違反、その他の事由に基づき、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに取締役会に報告される体制を構築します。

また、企業倫理、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについてはそれぞれの委員会、プロジェクトにて規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応の指示は代表取締役が行うものとします。さらに、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定めるとともに、合理的な経営方針の策定、全社的な重要事項について検討・決定する経営会議等の有効な活用、各部門間の有効な連携を確保するための制度の整備・運用を行います。

d 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内のコンプライアンスの徹底を図る目的で企業倫理委員会を設立し、同時に企業倫理相談窓口も設置します。

また、今後も企業倫理の向上と企業の社会的責任重視の経営を展開する基本姿勢として、経営理念と経営指針を基にした企業倫理規程、従業員行動基準をもとに取締役、管理職、一般社員に対して、階層別に必要な研修を定期的を実施します。

さらに、関連する法規の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要な研修を実施します。

e 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の企業倫理規程、従業員行動基準をグループ企業の従業員全員へ周知させていきます。

グループ各社はその業績の推移等を、当社に定期的に報告するとともに、特に重要な事項については当社と事前に協議する体制をとっていますが、さらに内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・伝達等が効率的に行われる体制を構築していきます。

f 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の事業規模に鑑み、当面は配置しないこととしますが、必要に応じて各部門より、資料提供・調査等に協力します。

g 監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、法令に違反する事項、会社に著しい損害を与えるおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査状況及びリスク管理に関する事項、その他コンプライアンス上重要な事項を速やかに報告しなければなりません。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができます。

また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等を求めることができます。

そして、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることとします。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備について)

当社は、企業倫理規程において反社会的勢力排除の行動指針を謳っており、また従業員行動基準を設けることにより当該行動指針を全従業員に周知徹底しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、地域・社会との連携と協調を図り、良好な関係を維持することにより、地域社会の一員として責任を果たすとともに、豊かな生活環境作りを支援します。また、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応します。

行動指針

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として対決します。

- ・反社会的勢力に対する利益供与は一切行いません。
- ・反社会的勢力に対する情報をグループ企業内で共有し、企業としての対応を可能とする体制を確立します。
- ・業界団体や地域社会と連携し、反社会的勢力の排除に取り組みます。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、社内のコンプライアンスの徹底を図る目的で企業倫理委員会を設置するとともに、企業倫理相談窓口を設けており、法令違反の疑いのある行為について、社員が社内窓口または社外弁護士に直接情報提供できる仕組みを整備しております。また、企業倫理の向上と企業の社会的責任(CSR)重視の経営を展開する基本姿勢として、経営理念と経営指針を基にした企業倫理規程、従業員行動基準を制定しております。

(責任限定契約の内容と概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役並びに会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額となっております。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(取締役会で決議できる株主総会決議事項)

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

b 剰余金の配当等

当社は、機動的な配当政策を行うため、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内監査役1名及び社外監査役3名の計4名で構成されており、監督機能向上を図っております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を実施するとともに、監査室(2名)から内部監査の結果について適宜報告を受けており、監督機能の実効性向上を図っております。

また、監査役会は会計監査人から監査計画及び監査計画に基づく監査結果の内容の報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と連携を図っております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役3名については、会社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はなく、独立性の高い社外監査役であります。また、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門性の高い社外監査役2名を含んでおります。さらにはこの社外監査役2名を独立役員として指定し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しており、監査役機能を充分発揮できる体制をとっております。これにより各監査役による監査の実施で経営の監視機能は十分機能を果たしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58	50			8	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8			0	1
社外役員	10	10			0	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員就業規程に従い、株主総会で決議された報酬額の限度内において、世間水準、職務内容および従業員給与とのバランス等を勘案して決定しております。

また、その決定方法は、取締役の報酬に関しては取締役会の決議、監査役の報酬に関しては監査役の協議によるものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,671百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フィルムホールディングス(株)	332,750	1,071	業務上の取引を目的とする政策投資
東京海上ホールディングス(株)	330,750	870	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,109,540	543	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	308,743	310	"
イヌイ倉庫(株)	544,650	278	"
凸版印刷(株)	252,716	213	"
王子製紙(株)	488,495	200	"
三菱商事(株)	75,000	183	"
三菱製紙(株)	1,200,680	134	"
(株)ユーシン	165,000	123	"
日本紙パルプ商事(株)	318,617	106	"
三菱電機(株)	100,000	85	"
D I C (株)	409,950	82	"
(株)日本製紙グループ本社	32,170	77	"
三菱重工業(株)	150,000	58	"
養命酒製造(株)	62,000	55	"
東洋インキ製造(株)	123,573	51	"
(株)小森コーポレーション	30,366	35	"
北越紀州製紙(株)	69,000	32	"
(株)横浜銀行	68,016	31	"
キヤノンマーケティングジャパン(株)	23,659	30	"

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フィルムホールディングス(株)	332,750	857	業務上の取引を目的とする政策投資
東京海上ホールディングス(株)	330,750	735	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,109,540	426	〃
(株)三越伊勢丹ホールディングス	308,743	231	〃
王子製紙(株)	488,495	192	〃
凸版印刷(株)	252,716	165	〃
イヌイ倉庫(株)	274,650	140	〃
(株)ユーシン	165,000	106	〃
三菱製紙(株)	1,200,680	105	〃
日本紙パルプ商事(株)	318,617	99	〃
三菱商事(株)	35,000	80	〃
D I C (株)	409,950	79	〃
(株)日本製紙グループ本社	32,170	57	〃
東洋インキ製造(株)	123,573	52	〃
養命酒製造(株)	62,000	48	〃
大日本スクリーン製造(株)	45,511	39	〃
三菱重工業(株)	100,000	38	〃
北越紀州製紙(株)	69,000	30	〃
(株)横浜銀行	68,016	26	〃
キヤノンマーケティングジャパン(株)	23,659	24	〃
(株)小森コーポレーション	30,366	23	〃
(株)オンワードホールディングス	35,170.99	21	〃
(株)ディーエムエス	56,000	20	〃
協栄産業(株)	95,858	15	〃
(株)電通	6,864	14	〃
安藤建設(株)	98,000	12	〃
東京インキ(株)	50,000	8	〃
トッパン・フォームズ(株)	10,000	7	〃
文化シャッター(株)	18,000	4	〃
第一生命保険(株)	11	1	〃

(注) 東洋インキ製造(株)は平成23年4月1日付をもって商号変更し、東洋インキS Cホールディングス(株)となっております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。
指定有限責任社員 業務執行社員 中井新太郎、指定有限責任社員 業務執行社員 矢野浩一
また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当連結会計年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
36		33	0

(注)当社と監査公認会計士等との間の監査契約においては、提出会社の監査に対する報酬と連結子会社の監査に対する報酬を区分しておらず、実質的に区分できないことから、上記の金額はこれらの合計金額で記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準(IFRS)に関する指導・助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、相互協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055	4,449
受取手形及び売掛金	2,959	3,068
有価証券	999	-
製品	90	30
仕掛品	206	191
原材料及び貯蔵品	103	59
繰延税金資産	30	-
その他	408	268
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	8,846	8,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,919	4,511
減価償却累計額	2,665	2,646
建物及び構築物（純額）	1,253	1,864
機械装置及び運搬具	3,394	3,392
減価償却累計額	2,905	2,959
機械装置及び運搬具（純額）	488	432
工具、器具及び備品	692	696
減価償却累計額	583	579
工具、器具及び備品（純額）	108	117
土地	1,185	1,113
リース資産	10	73
減価償却累計額	1	14
リース資産（純額）	9	59
建設仮勘定	272	-
有形固定資産合計	3,317	3,588
無形固定資産		
営業権	218	24
その他	83	52
無形固定資産合計	302	77
投資その他の資産		
投資有価証券	5,569	3,906
保険積立金	318	313
前払年金費用	340	333
繰延税金資産	18	-
その他	485	457
貸倒引当金	80	64
投資その他の資産合計	6,652	4,946
固定資産合計	10,272	8,612
資産合計	19,118	16,671

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,967	1,955
短期借入金	1, 1,272	1, 3 1,911
1年内償還予定の社債	-	300
未払法人税等	19	17
賞与引当金	139	116
その他	1,077	598
流動負債合計	4,476	4,900
固定負債		
社債	1 1,470	1 1,470
長期借入金	1, 3 6,120	1 4,409
繰延税金負債	354	184
役員退職慰労引当金	449	455
その他	25	102
固定負債合計	8,421	6,621
負債合計	12,897	11,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	2,230	2,230
利益剰余金	1,883	1,486
自己株式	393	393
株主資本合計	5,936	5,538
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	285	389
その他の包括利益累計額合計	285	389
純資産合計	6,221	5,149
負債純資産合計	19,118	16,671

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	15,585	16,044
売上原価	2 12,806	2 13,160
売上総利益	2,778	2,883
販売費及び一般管理費	1, 2 3,244	1, 2 2,718
営業利益又は営業損失()	465	165
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	86	85
物品売却益	36	49
その他	36	20
営業外収益合計	173	164
営業外費用		
支払利息	194	212
その他	8	16
営業外費用合計	203	228
経常利益又は経常損失()	495	101
特別利益		
有形固定資産売却益	3 0	3 2
投資有価証券売却益	54	124
貸倒引当金戻入額	1	3
役員退職慰労引当金戻入額	-	0
特別利益合計	55	131
特別損失		
減損損失	4 134	4 118
災害による損失	-	5 1
固定資産除売却損	6 26	6 63
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	7 198	24
関係会社清算損	-	8 8
会員権評価損	0	-
特別退職金	-	9 356
工場移転費用	10 81	-
貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸借契約解約損	-	0
特別損失合計	442	575
税金等調整前当期純損失()	882	343
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	45	44
法人税等合計	54	53
少数株主損益調整前当期純損失()	-	396
少数株主利益	-	-
当期純損失()	936	396

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	674
その他の包括利益合計	-	2 674
包括利益	-	1 1,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,071

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215	2,215
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
前期末残高	2,230	2,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,230	2,230
利益剰余金		
前期末残高	2,938	1,883
当期変動額		
剰余金の配当	118	-
当期純損失()	936	396
当期変動額合計	1,055	396
当期末残高	1,883	1,486
自己株式		
前期末残高	360	393
当期変動額		
自己株式の取得	32	0
当期変動額合計	32	0
当期末残高	393	393
株主資本合計		
前期末残高	7,023	5,936
当期変動額		
剰余金の配当	118	-
当期純損失()	936	396
自己株式の取得	32	0
当期変動額合計	1,087	397
当期末残高	5,936	5,538

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	421	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707	674
当期変動額合計	707	674
当期末残高	285	389
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	421	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707	674
当期変動額合計	707	674
当期末残高	285	389
純資産合計		
前期末残高	6,602	6,221
当期変動額		
剰余金の配当	118	-
当期純損失（ ）	936	396
自己株式の取得	32	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707	674
当期変動額合計	380	1,071
当期末残高	6,221	5,149

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	882	343
減価償却費	583	440
減損損失	134	118
工場移転費用	81	-
特別退職金	-	356
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	16
賞与引当金の増減額(は減少)	67	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	5
受取利息及び受取配当金	100	94
支払利息	194	212
投資有価証券売却益	54	124
投資有価証券評価損	198	24
有形固定資産売却益	0	2
固定資産除売却損	26	63
売上債権の増減額(は増加)	111	108
たな卸資産の増減額(は増加)	58	119
未収入金の増減額(は増加)	13	18
仕入債務の増減額(は減少)	58	11
前払年金費用の増減額(は増加)	25	7
未払消費税等の増減額(は減少)	31	1
未払費用の増減額(は減少)	4	12
その他	64	139
小計	172	770
利息及び配当金の受取額	97	96
利息の支払額	189	212
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7	3
特別退職金の支払額	-	356
営業活動によるキャッシュ・フロー	73	301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	200
有価証券の取得による支出	929	-
有価証券の償還による収入	929	1
有形固定資産の取得による支出	317	616
有形固定資産の売却による収入	24	28
無形固定資産の取得による支出	9	6
投資有価証券の取得による支出	540	5
投資有価証券の売却による収入	253	686
関係会社の清算による収入	-	259
その他投資等の増加による支出	8	6
その他投資等の減少による収入	46	31
その他	19	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	531	581

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	1,800
短期借入金の返済による支出	1,440	1,850
長期借入れによる収入	2,940	-
長期借入金の返済による支出	615	1,022
社債の発行による収入	-	295
自己株式の取得による支出	32	0
配当金の支払額	118	-
その他	1	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532	788
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,074	93
現金及び現金同等物の期首残高	3,281	4,355
現金及び現金同等物の期末残高	4,355	4,449

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 MIURA USA, INC. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 前連結会計年度において非連結子会社であったMIURA USA, INC.は、平成23年3月30日に清算が完了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱レヴァンテ・インターナショナル ㈱レヴァンテ・インターナショナル は当連結会計年度において新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 MIURA USA, INC.は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱レヴァンテ・インターナショナル</p> <p>(2) 非連結子会社MIURA USA, INC.は、平成23年3月30日に清算が完了しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 30～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、営業権については5年間で償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建社債</p> <p>ヘッジ方針 借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとを実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,151</td> </tr> <tr> <td>上記の担保資産に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>社債に対する銀行保証</td> <td>1,170</td> </tr> </table>	土地	10	投資有価証券	1,151	上記の担保資産に対する債務		短期借入金	33	長期借入金	466	社債に対する銀行保証	1,170	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td>上記の担保資産に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>社債に対する銀行保証</td> <td>1,170</td> </tr> </table>	建物	716	土地	10	投資有価証券	1,210	上記の担保資産に対する債務		短期借入金	33	長期借入金	433	社債に対する銀行保証	1,170
土地	10																										
投資有価証券	1,151																										
上記の担保資産に対する債務																											
短期借入金	33																										
長期借入金	466																										
社債に対する銀行保証	1,170																										
建物	716																										
土地	10																										
投資有価証券	1,210																										
上記の担保資産に対する債務																											
短期借入金	33																										
長期借入金	433																										
社債に対する銀行保証	1,170																										
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>280</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	280	<p>2. 関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>0</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0																						
投資有価証券(株式)	280																										
投資有価証券(株式)	0																										
<p>3. 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち1,200百万円については財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の間及び期末連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額を、平成16年3月期の事業年度末又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書の経常利益を2期連続して損失としないこと。</p>	<p>3. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち1,200百万円については財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>なお、当事業年度において、同条項の一部に抵触しておりますが、平成23年3月25日付で、取引金融機関より、期限の利益喪失請求権を放棄する旨を書面にて受領しております。</p> <p>各事業年度の間及び期末連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額を、平成16年3月期の事業年度末又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書の経常利益を2期連続して損失としないこと。</p>																										

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>役員報酬・給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,408</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 62</p> <p>3. 有形固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 0</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都墨田区</td> <td style="text-align: center;">本社工場</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社工場移転に伴い遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失134百万円を計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>	荷造運賃	384	役員報酬・給与諸手当	1,408	賞与引当金繰入額	63	退職給付費用	127	役員退職慰労引当金繰入額	14	減価償却費	294	貸倒引当金繰入額	12	場所	用途	種類	東京都墨田区	本社工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産	建物及び構築物	114	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	10	ソフトウェア	0	リース資産	5	計	134	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>役員報酬・給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 60</p> <p>3. 有形固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 足柄下郡 箱根町</td> <td style="text-align: center;">研修施設</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>研修施設の売却意思決定を取締役会にて決議したことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失43百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については備忘価額、土地については路線価による相続税評価額を使用しております。</p> <p>また、上記の他に駐車場事業を運営する連結子会社(株)ミウラクリエイトは、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を著しく下回った営業権について、減損損失74百万円を計上しております。</p> <p>営業権減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であり、割引率は1.76%としております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> </table> <p>5. 災害による損失 平成23年 3月11日の東日本大震災の影響によるものであります。</p>	荷造運賃	351	役員報酬・給与諸手当	1,235	賞与引当金繰入額	59	退職給付費用	105	役員退職慰労引当金繰入額	9	減価償却費	168	貸倒引当金繰入額	1	場所	用途	種類	神奈川県 足柄下郡 箱根町	研修施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地	建物及び構築物	14	工具、器具及び備品	0	土地	29	営業権	74	計	118
荷造運賃	384																																																														
役員報酬・給与諸手当	1,408																																																														
賞与引当金繰入額	63																																																														
退職給付費用	127																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	14																																																														
減価償却費	294																																																														
貸倒引当金繰入額	12																																																														
場所	用途	種類																																																													
東京都墨田区	本社工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産																																																													
建物及び構築物	114																																																														
機械装置及び運搬具	3																																																														
工具、器具及び備品	10																																																														
ソフトウェア	0																																																														
リース資産	5																																																														
計	134																																																														
荷造運賃	351																																																														
役員報酬・給与諸手当	1,235																																																														
賞与引当金繰入額	59																																																														
退職給付費用	105																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																														
減価償却費	168																																																														
貸倒引当金繰入額	1																																																														
場所	用途	種類																																																													
神奈川県 足柄下郡 箱根町	研修施設	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地																																																													
建物及び構築物	14																																																														
工具、器具及び備品	0																																																														
土地	29																																																														
営業権	74																																																														
計	118																																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
6. 固定資産除売却損の内訳				6. 固定資産除売却損の内訳			
項目	金額			項目	金額		
	除却	売却	計		除却	売却	計
建物及び構築物	6		6	建物及び構築物	31		31
機械装置及び 運搬具	14	0	14	機械装置及び 運搬具	11		11
工具、器具 及び備品	4	0	5	工具、器具 及び備品	2		2
合計	26	0	26	土地		17	17
				合計	46	17	63
7. 投資有価証券評価損 MIURA USA, INC. の解散を決定したことに伴うもので あります。				8. 関係会社清算損 MIURA USA, INC. の清算による損失であります。			
10. 工場移転費用 本社工場を移転することに伴う移転・整備費用及 び資産処分損等であります。				9. 特別退職金 平成22年 5月 7日開催の取締役会において決議さ れた希望退職制度の実施によるものであります。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	229百万円
計	229百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	707百万円
計	707百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,745,848			24,745,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	983,428	142,241		1,125,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付での取得による増加 138,000株
単元未満株式の買取りによる増加 4,241株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	59	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	59	2.50	平成21年 9月30日	平成21年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,745,848			24,745,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,125,669	4,316		1,129,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,316株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金 4,055	現金及び預金 4,449
3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券 499	現金及び現金同等物 4,449
計 4,555	
預入期間3ヵ月超の定期預金 200	
現金及び現金同等物 4,355	

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	992	832	159	機械装置及び運搬具	672	631	40
工具、器具及び備品	442	300	141	工具、器具及び備品	272	215	56
合計	1,434	1,133	301	合計	944	847	97
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			210	1年以内			90
1年超			132	1年超			29
合計			342	合計			119
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料			294	支払リース料			209
減価償却費相当額			267	減価償却費相当額			191
支払利息相当額			16	支払利息相当額			7
減損損失			5				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備(機械及び装置)及び駐車場事業における駐車場機器(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左			
				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内			37
				1年超			169
				合計			207

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、一部市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で社債は3.5年後、長期借入金は15年後であります。社債の一部については、為替変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、また、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(通貨スワップ及び金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上 額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,055	4,055	-
(2)受取手形及び売掛金	2,959	2,959	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	999	999	-
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	-
その他有価証券	5,182	5,182	-
資産計	13,200	13,200	-
(1)支払手形及び買掛金	1,967	1,967	-
(2)短期借入金	1,272	1,272	-
(3)社債	1,470	1,525	55
(4)長期借入金	6,120	6,128	7
負債計	10,830	10,893	63
(5)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。通貨スワップによる社債は振当処理の要件を満たしており(下記(5)参照)、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額385百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・

フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式については、当連結会計年度において192百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 5年 以内	5年超
現金及び預金	4,055		
受取手形及び売掛金	2,959		
有価証券			
満期保有目的の債券(社債)	1,000		
投資有価証券			
満期保有目的の債券(社債)			2
其他有価証券のうち満期があるもの(劣後債)	300		100
合計	8,315		102

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 2 年以内	2年超 3 年以内	3年超 4 年以内	4年超 5 年以内	5年超
社債		300		1,170		
長期借入金	1,022	1,711	2,181	717	1,007	504
合計	1,022	2,011	2,181	1,887	1,007	504

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、一部市場価格の変動リスクに晒されており、当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で社債は5年後、長期借入金は14年後であります。社債の一部については、為替変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、また、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(通貨スワップ及び金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位 百万円)

区分	連結貸借対照表 計上 額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,449	4,449	-
(2)受取手形及び売掛金	3,068	3,068	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	2	2	-
その他有価証券	3,799	3,799	-
資産計	11,320	11,320	-
(1)支払手形及び買掛金	1,955	1,955	-
(2)短期借入金	1,911	1,911	-
(3)1年内償還予定の社債	300	300	-
(4)社債	1,470	1,528	58
(5)長期借入金	4,409	4,497	88
負債計	10,046	10,193	146
(6)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。通貨スワップによる社債は振当処理の要件を満たしており(下記(6)参照)、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額104百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・

フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式については、当連結会計年度において4百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 5年 以内	5年超
現金及び預金	4,449		
受取手形及び売掛金	3,068		
投資有価証券			
満期保有目的の債券(社債)			2
其他有価証券のうち満期があるもの(劣後債)			100
合計	7,518	102	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位 百万円)

	1年以内	1年超 2 年以内	2年超 3 年以内	3年超 4 年以内	4年超 5 年以内	5年超
社債	300	75	1,245	75	75	
長期借入金	1,711	2,181	717	1,007	159	344
合計	2,011	2,256	1,962	1,082	234	344

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,002	1,002	
合計		1,002	1,002	

2. その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,689	2,876	812
	その他	102	100	2
	小計	3,791	2,976	815
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,059	1,411	351
	その他	330	335	5
	小計	1,390	1,746	356
合計		5,182	4,723	458

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	253	54	

4. 減損処理を行った有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。

なお、下落率30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	社債	2	2	
合計		2	2	

2. その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	種類	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,462	1,186	276
	その他	101	100	1
	小計	1,564	1,286	278
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,208	2,864	655
	その他	26	32	6
	小計	2,235	2,896	661
合計		3,799	4,183	383

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	686	124	1

4. 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について24百万円減損処理を行っております。

なお、下落率30%以上50%未満の株式については、当社グループの判定基準に従って、回復可能性がないと判断したものについては減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社債	1,170	1,170	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	5,230	4,512	(注)
合計			6,400	5,682	

(注) 為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	社債	1,170	1,170	(注)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 ・受取変動	長期借入金	4,512	3,095	(注)
合計			5,682	4,265	

(注) 為替予約等の振当処理及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職給付制度として主に規約型確定給付企業年金を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>2,247</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>(3)未認識過去勤務債務</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>(5)前払年金費用</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	2,247	(2)年金資産	1,998	(3)未認識過去勤務債務	1	(4)未認識数理計算上の差異	589	(5)前払年金費用	340	(6)退職給付引当金		<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>2,324</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>1,547</td> </tr> <tr> <td>(3)未認識過去勤務債務</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>(5)前払年金費用</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付引当金</td> <td></td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	2,324	(2)年金資産	1,547	(3)未認識過去勤務債務	0	(4)未認識数理計算上の差異	1,109	(5)前払年金費用	333	(6)退職給付引当金	
(1)退職給付債務	2,247																								
(2)年金資産	1,998																								
(3)未認識過去勤務債務	1																								
(4)未認識数理計算上の差異	589																								
(5)前払年金費用	340																								
(6)退職給付引当金																									
(1)退職給付債務	2,324																								
(2)年金資産	1,547																								
(3)未認識過去勤務債務	0																								
(4)未認識数理計算上の差異	1,109																								
(5)前払年金費用	333																								
(6)退職給付引当金																									
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用</td> <td>267</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	152	(2)利息費用	55	(3)期待運用収益	33	(4)数理計算上の差異の費用処理額	92	(5)退職給付費用	267	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用</td> <td>215</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	155	(2)利息費用	56	(3)期待運用収益	69	(4)過去勤務債務の費用処理額	0	(5)数理計算上の差異の費用処理額	74	(5)退職給付費用	215		
(1)勤務費用	152																								
(2)利息費用	55																								
(3)期待運用収益	33																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	92																								
(5)退職給付費用	267																								
(1)勤務費用	155																								
(2)利息費用	56																								
(3)期待運用収益	69																								
(4)過去勤務債務の費用処理額	0																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	74																								
(5)退職給付費用	215																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>翌連結会計年度より費用処理</p>	(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.0%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	3年	(5)数理計算上の差異の処理年数	13年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>13年</td> </tr> </table> <p>翌連結会計年度より費用処理</p>	(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2)割引率	1.6%	(3)期待運用収益率	3.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	3年	(5)数理計算上の差異の処理年数	13年				
(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																									
(2)割引率	2.5%																								
(3)期待運用収益率	2.0%																								
(4)過去勤務債務の額の処理年数	3年																								
(5)数理計算上の差異の処理年数	13年																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																									
(2)割引率	1.6%																								
(3)期待運用収益率	3.5%																								
(4)過去勤務債務の額の処理年数	3年																								
(5)数理計算上の差異の処理年数	13年																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

		(単位 百万円)	
前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	57	賞与引当金損金算入限度超過額	47
税務上の繰越欠損金	14	その他	44
その他	27	繰延税金資産小計	92
繰延税金資産小計	99	評価性引当額	92
評価性引当額	69	繰延税金資産合計	92
繰延税金資産合計	30		
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	31	貸倒引当金損金算入限度超過額	25
減価償却費損金算入限度超過額	37	減価償却費損金算入限度超過額	36
会員権評価損	89	会員権評価損	72
その他の投資資産評価損	47	その他の投資資産評価損	47
投資有価証券評価損	99	投資有価証券評価損	28
役員退職慰労引当金	183	役員退職慰労引当金	185
税務上の繰越欠損金	602	税務上の繰越欠損金	840
その他	8	その他	6
繰延税金資産小計	1,099	繰延税金資産小計	1,242
評価性引当額	1,081	評価性引当額	1,242
繰延税金資産合計	18	繰延税金資産合計	184
(固定負債)		(固定負債)	
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	42	固定資産圧縮積立金	42
前払年金費用	138	前払年金費用	135
その他有価証券評価差額金	173	その他有価証券評価差額金	6
繰延税金負債合計	354	繰延税金負債合計	184
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割等	0.9%	住民税均等割等	2.4%
評価性引当額	45.5%	評価性引当額	54.0%
その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において賃貸用住宅(学生寮)や賃貸用オフィスビル等を有しております。なお、賃貸用オフィスビルについては当社の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
120	752	872	1,216

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な増加は、賃貸用住宅(学生寮)の取得716百万円であります。

3. 時価の算定方法

適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を採用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	印刷事業	駐車場事業等	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,430	2,154	15,585		15,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,430	2,154	15,585		15,585
営業費用	13,892	2,158	16,051		16,051
営業損失()	462	3	465		465
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	18,318	800	19,118		19,118
減価償却費	351	231	583		583
減損損失	134		134		134
資本的支出	227	25	252		252

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質及び市場の類似性、事業戦略に基づく事業領域との整合性等に照らし区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・各種の製版、印刷、製本加工並びにその製品の販売
- (2) 駐車場事業等・・・時間貸し駐車場事業等

3. 印刷事業において、本社工場移転に伴い遊休資産となる資産グループについて、減損損失134百万円を計上しております。

4. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内市場における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷事業」及び「駐車場事業」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷事業」は、各種の製版、印刷、製本加工並びにその製品の販売をしております。「駐車場事業」は、時間貸し駐車場の運営、駐車場機器のレンタルをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷事業	駐車場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,430	2,132	15,562	22	15,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,430	2,132	15,562	22	15,585
セグメント利益又は損失()	462	17	479	13	465
セグメント資産	18,079	728	18,807	311	19,118
その他の項目					
減価償却費	351	228	580	3	583
持分法適用会社への投資額				5	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	227	25	252	259	512

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷事業	駐車場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,988	2,038	16,026	18	16,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		1		1
計	13,989	2,038	16,027	18	16,045
セグメント利益又は損失()	126	38	165	3	162
セグメント資産	15,298	407	15,705	965	16,671
その他の項目					
減価償却費	293	136	430	10	440
持分法適用会社への投資額				5	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92	79	172	525	698

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,562	16,027
「その他」の区分の売上高	22	18
セグメント間取引消去		1
連結財務諸表の売上高	15,585	16,044

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	479	165
「その他」の区分の利益又は損失()	13	3
セグメント間取引消去		3
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	465	165

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,807	15,705
「その他」の区分の資産	311	965
連結財務諸表の資産合計	19,118	16,671

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	580	430	3	10	-	-	583	440
持分法適用会社への投資額	-	-	5	5	1	4	3	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252	172	259	525	-	-	512	698

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社三越	4,474	印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	印刷事業	駐車場事業	計			
減損損失	43	74	118			118

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業 株 (注) 3	東京都 墨田区	23	不動産 賃貸業	直接4.71	不動産の賃借 役員の兼任	事務所 賃借 (注) 2	24	差入 保証金	28

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
近隣の地代を参考にした価格によっております。
3. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	三浦総業 株 (注) 3	東京都 墨田区	23	不動産 賃貸業	直接4.71	不動産の賃借 役員の兼任	事務所 賃借 (注) 2	17	差入 保証金	28

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
近隣の地代を参考にした価格によっております。
3. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 263.41円	1株当たり純資産額 218.07円
1株当たり当期純損失金額 39.57円	1株当たり当期純損失金額 16.79円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎)</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 936百万円 普通株式に係る当期純損失 936百万円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 23,679,656株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎)</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 396百万円 普通株式に係る当期純損失 396百万円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 23,618,037株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>希望退職制度の実施</p> <p>当社は、人員の適正化による人件費削減を構造改革として取り組み、収益構造の改善を図るため、平成22年5月7日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 対象者 勤続5年以上かつ満35歳以上59歳未満の従業員</p> <p>(2) 募集人数 50名程度</p> <p>(3) 募集期間 平成22年6月14日から平成22年6月18日まで</p> <p>(4) 退職日 平成22年7月31日</p> <p>(5) 優遇措置 退職給付金に加え、特別加算金を支給</p> <p>(6) 再就職支援 希望者に対し、再就職支援会社等を通じて再就職支援を実施</p> <p>2. 損益に与える影響 希望退職の募集の結果64名に達しました。これに伴い翌連結会計年度において、特別加算金の支出等により約356百万円の特別損失を計上する見込みであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
三浦印刷(株)	第14回 無担保社債	平成18年 7月25日	300	300 (300)	年2.05%	なし	平成23年 7月25日
三浦印刷(株)	USドル建銀行 保証付変動利付 無記名社債	平成18年 7月27日	{US\$10,000 千} 1,170	{US\$10,000 千} 1,170	6カ月 LIBOR + 0.23%	なし (銀行保証)	平成25年 7月26日
三浦印刷(株)	第15回 無担保社債	平成23年 3月31日		300	年0.72%	なし	平成28年 3月31日
合計			1,470	1,770 (300)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 外国において発行した社債については、外貨建の金額を{付記}しております。
3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万 円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	75	1,245	75	75

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	250	200	1.475%	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,022	1,711	2.098%	
1年以内に返済予定のリース債務	2	14		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	6,120	4,409	2.596%	平成24年4月20日～ 平37年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	7	46		平成26年6月25日～ 平27年7月22日
その他有利子負債				
合計	7,402	6,381		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,181	717	1,007	159
リース債務	14	15	13	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	3,855	4,040	4,487	3,660
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	436	35	137	8
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	438	34	130	54
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (円)	18.57	1.45	5.54	2.32

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,825	4,242
受取手形	143	182
売掛金	2,787	2,858
有価証券	999	-
製品	91	30
仕掛品	205	191
原材料及び貯蔵品	101	57
前払費用	68	64
未収入金	82	33
その他	56	41
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	8,355	7,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,356	3,941
減価償却累計額	2,187	2,171
建物（純額）	1,169	1,770
構築物	140	145
減価償却累計額	109	100
構築物（純額）	30	44
機械及び装置	3,197	3,194
減価償却累計額	2,745	2,790
機械及び装置（純額）	452	403
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	12	13
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	576	580
減価償却累計額	479	480
工具、器具及び備品（純額）	96	99
土地	1,036	964
リース資産	8	8
減価償却累計額	1	2
リース資産（純額）	6	5
建設仮勘定	272	-
有形固定資産合計	3,065	3,289
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	61	33
電話加入権	10	10
施設利用権	0	-
無形固定資産合計	77	48

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,289	1 3,906
関係会社株式	470	189
長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	90	-
長期前払費用	8	2
差入保証金	30	30
保険積立金	318	313
会員権	236	220
前払年金費用	340	333
その他	174	170
貸倒引当金	80	64
投資その他の資産合計	6,884	5,107
固定資産合計	10,027	8,446
資産合計	18,383	16,140
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,031	1,100
買掛金	2 940	2 858
1年内償還予定の社債	-	300
1年内返済予定の長期借入金	1 925	1, 3 1,625
リース債務	1	1
未払金	533	22
未払費用	229	211
未払法人税等	18	16
未払消費税等	-	5
前受金	0	0
預り金	23	25
賞与引当金	112	92
設備関係支払手形	276	298
その他	1	2
流動負債合計	4,095	4,562
固定負債		
社債	1 1,470	1 1,470
長期借入金	1, 3 5,884	1 4,259
リース債務	5	3
繰延税金負債	354	184
役員退職慰労引当金	446	451
その他	18	55
固定負債合計	8,179	6,424
負債合計	12,275	10,987

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金	554	554
その他資本剰余金	1,676	1,676
資本剰余金合計	2,230	2,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	47	47
償却資産圧縮積立金	14	13
別途積立金	2,315	2,315
繰越利益剰余金	608	887
利益剰余金合計	1,769	1,489
自己株式	393	393
株主資本合計	5,822	5,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	389
評価・換算差額等合計	285	389
純資産合計	6,107	5,152
負債純資産合計	18,383	16,140

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,402	13,967
売上原価		
製品期首たな卸高	86	94
当期製品製造原価	11,340	11,612
製品期末たな卸高	1 94	1 30
たな卸資産評価損	7	9
売上原価合計	3 11,340	3 11,667
売上総利益	2,062	2,299
販売費及び一般管理費	2, 3 2,572	2, 3 2,191
営業利益又は営業損失()	509	108
営業外収益		
受取利息	20	10
受取配当金	86	85
受取賃貸料	4 39	4 32
物品売却益	36	49
その他	31	16
営業外収益合計	215	195
営業外費用		
支払利息	150	165
社債利息	36	35
その他	6	11
営業外費用合計	193	213
経常利益又は経常損失()	488	90
特別利益		
有形固定資産売却益	5 0	5 2
投資有価証券売却益	54	124
貸倒引当金戻入額	1	2
役員退職慰労引当金戻入額	-	0
特別利益合計	55	129
特別損失		
減損損失	6 134	6 43
災害による損失	-	7 1
固定資産除売却損	8 10	8 55
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	12	24
関係会社株式評価損	9 185	9 4
関係会社清算損	-	10 8
特別退職金	-	11 356
会員権評価損	0	-
工場移転費用	12 81	-
貸倒引当金繰入額	0	0
特別損失合計	426	496
税引前当期純損失()	859	276
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	50	3
法人税等合計	57	3
当期純損失()	916	279

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,650	32.0	3,842	33.1
労務費		1,586	13.9	1,287	11.1
外注加工費		5,083	44.6	5,533	47.6
経費	1	1,087	9.5	953	8.2
当期総製造費用		11,408	100.0	11,616	100.0
期首仕掛品棚卸高		177		215	
合計		11,585		11,832	
他勘定振替高	2	29		25	
期末仕掛品棚卸高	3	215		193	
当期製品製造原価		11,340		11,612	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 原価計算の方法は、個別原価計算により材料費(用紙のみ)及び外注加工費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は、製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。	(1) 同左
(2) 1 経費のうち主なものは、減価償却費271百万円であります。 2 他勘定振替高は販売費及び一般管理費への振替高であります。 3 たな卸資産評価損(9百万円)控除前の金額であります。	(2) 1 経費のうち主なものは、減価償却費240百万円であります。 2 他勘定振替高は販売費及び一般管理費への振替高であります。 3 たな卸資産評価損(2百万円)控除前の金額であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215	2,215
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	554	554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	554	554
その他資本剰余金		
前期末残高	1,676	1,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,676	1,676
資本剰余金合計		
前期末残高	2,230	2,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,230	2,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	47	47
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47	47
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	15	14
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	13
別途積立金		
前期末残高	2,315	2,315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,315	2,315

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	426	608
当期変動額		
剰余金の配当	118	-
圧縮積立金の取崩	0	0
当期純損失()	916	279
当期変動額合計	1,034	279
当期末残高	608	887
利益剰余金合計		
前期末残高	2,804	1,769
当期変動額		
剰余金の配当	118	-
圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失()	916	279
当期変動額合計	1,034	279
当期末残高	1,769	1,489
自己株式		
前期末残高	360	393
当期変動額		
自己株式の取得	32	0
当期変動額合計	32	0
当期末残高	393	393
株主資本合計		
前期末残高	6,889	5,822
当期変動額		
剰余金の配当	118	-
当期純損失()	916	279
自己株式の取得	32	0
当期変動額合計	1,067	280
当期末残高	5,822	5,541

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	421	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707	674
当期変動額合計	707	674
当期末残高	285	389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	421	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707	674
当期変動額合計	707	674
当期末残高	285	389
純資産合計		
前期末残高	6,467	6,107
当期変動額		
剰余金の配当	118	-
当期純損失（ ）	916	279
自己株式の取得	32	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707	674
当期変動額合計	359	955
当期末残高	6,107	5,152

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～50年 機械及び装置 4～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>当事業年度においては、年金資産額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務はその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息、外貨建社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の支払利息を固定する目的で金利スワップ取引を行い、また、為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う資産、負債及び損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																														
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち、担保資産に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち1,200百万円については財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>各事業年度の間及び期末連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額を、平成16年3月期の事業年度末又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書の経常利益を2期連続して損失としないこと。</p>	土地	10	投資有価証券	1,151	上記のうち、担保資産に対する債務		1年内返済予定の長期借入金	33	長期借入金	466	社債に対する銀行保証	1,170	買掛金	108	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち、担保資産に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に対する銀行保証</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金のうち1,200百万円については財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>なお、当事業年度において、同条項の一部に抵触しておりますが、平成23年3月25日付で、取引金融機関より、期限の利益喪失請求権を放棄する旨を書面にて受領しております。</p> <p>各事業年度の間及び期末連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額を、平成16年3月期の事業年度末又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額からその他有価証券評価差額金の金額を控除した金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書の経常利益を2期連続して損失としないこと。</p>	建物	716	土地	10	投資有価証券	1,210	上記のうち、担保資産に対する債務		1年内返済予定の長期借入金	33	長期借入金	433	社債に対する銀行保証	1,170	買掛金	87
土地	10																														
投資有価証券	1,151																														
上記のうち、担保資産に対する債務																															
1年内返済予定の長期借入金	33																														
長期借入金	466																														
社債に対する銀行保証	1,170																														
買掛金	108																														
建物	716																														
土地	10																														
投資有価証券	1,210																														
上記のうち、担保資産に対する債務																															
1年内返済予定の長期借入金	33																														
長期借入金	433																														
社債に対する銀行保証	1,170																														
買掛金	87																														

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1. たな卸資産評価損(2百万円)控除前の金額であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね62%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>役員報酬・給与諸手当</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、62百万円であります。</p> <p>4. 受取賃貸料には関係会社からのものが37百万円含まれております。</p> <p>5. 有形固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具 0</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>本社工場</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社工場移転に伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失134百万円を計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物、構築物</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>機械及び装置、車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p> <p>8. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">金額</th> </tr> <tr> <th>除却</th> <th>売却</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">4</td><td></td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">0</td><td></td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td></td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">4</td><td></td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">10</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">10</td></tr> </tbody> </table>	荷造運賃	478	役員報酬・給与諸手当	1,141	福利厚生費	220	賞与引当金繰入額	50	退職給付費用	123	役員退職慰労引当金繰入額	13	減価償却費	65	貸倒引当金繰入額	11	場所	用途	種類	東京都墨田区	本社工場	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産	建物、構築物	114	機械及び装置、車両運搬具	3	工具、器具及び備品	10	ソフトウェア	0	リース資産	5	計	134	項目	金額			除却	売却	計	建物	4		4	構築物	0		0	機械及び装置	1	0	1	車両運搬具		0	0	工具、器具及び備品	4		4	合計	10	0	10	<p>1. たな卸資産評価損(0百万円)控除前の金額であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね66%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>役員報酬・給与諸手当</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、60百万円であります。</p> <p>4. 受取賃貸料には関係会社からのものが32百万円含まれております。</p> <p>5. 有形固定資産売却益の内訳 建物、構築物 2</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄下郡箱根町</td> <td>研修施設</td> <td>建物、構築物、工具、器具及び備品、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>研修施設の売却意思決定を取締役会にて決議したことに伴い、遊休資産となります当該資産グループについて、減損損失43百万円を計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物、構築物</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物については備忘価額、土地については路線価による相続税評価額を使用しております。</p> <p>7. 災害による損失 平成23年3月11日の東日本大震災の影響によるものであります。</p> <p>8. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">金額</th> </tr> <tr> <th>除却</th> <th>売却</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">29</td><td></td><td style="text-align: center;">29</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">1</td><td></td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">3</td><td></td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">2</td><td></td><td style="text-align: center;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td style="text-align: center;">17</td><td style="text-align: center;">17</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">37</td><td style="text-align: center;">17</td><td style="text-align: center;">55</td></tr> </tbody> </table>	荷造運賃	440	役員報酬・給与諸手当	981	福利厚生費	165	賞与引当金繰入額	44	退職給付費用	100	役員退職慰労引当金繰入額	9	減価償却費	45	貸倒引当金繰入額	1	場所	用途	種類	神奈川県足柄下郡箱根町	研修施設	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	建物、構築物	14	工具、器具及び備品	0	土地	29	計	43	項目	金額			除却	売却	計	建物	29		29	構築物	1		1	機械及び装置	3		3	工具、器具及び備品	2		2	土地		17	17	合計	37	17	55
荷造運賃	478																																																																																																																														
役員報酬・給与諸手当	1,141																																																																																																																														
福利厚生費	220																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	50																																																																																																																														
退職給付費用	123																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13																																																																																																																														
減価償却費	65																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	11																																																																																																																														
場所	用途	種類																																																																																																																													
東京都墨田区	本社工場	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、リース資産																																																																																																																													
建物、構築物	114																																																																																																																														
機械及び装置、車両運搬具	3																																																																																																																														
工具、器具及び備品	10																																																																																																																														
ソフトウェア	0																																																																																																																														
リース資産	5																																																																																																																														
計	134																																																																																																																														
項目	金額																																																																																																																														
	除却	売却	計																																																																																																																												
建物	4		4																																																																																																																												
構築物	0		0																																																																																																																												
機械及び装置	1	0	1																																																																																																																												
車両運搬具		0	0																																																																																																																												
工具、器具及び備品	4		4																																																																																																																												
合計	10	0	10																																																																																																																												
荷造運賃	440																																																																																																																														
役員報酬・給与諸手当	981																																																																																																																														
福利厚生費	165																																																																																																																														
賞与引当金繰入額	44																																																																																																																														
退職給付費用	100																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																																																																																														
減価償却費	45																																																																																																																														
貸倒引当金繰入額	1																																																																																																																														
場所	用途	種類																																																																																																																													
神奈川県足柄下郡箱根町	研修施設	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地																																																																																																																													
建物、構築物	14																																																																																																																														
工具、器具及び備品	0																																																																																																																														
土地	29																																																																																																																														
計	43																																																																																																																														
項目	金額																																																																																																																														
	除却	売却	計																																																																																																																												
建物	29		29																																																																																																																												
構築物	1		1																																																																																																																												
機械及び装置	3		3																																																																																																																												
工具、器具及び備品	2		2																																																																																																																												
土地		17	17																																																																																																																												
合計	37	17	55																																																																																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>9. 関係会社株式評価損 MIURA USA, INC. の解散を決定したことに伴うものであります。</p> <p>12. 工場移転費用 本社工場を移転することに伴う移転・整備費用及び資産処分損等であります。</p>	<p>9. 関係会社株式評価損 持分法適用会社(株)レヴァンテ・インターナショナルの株式評価損であります。</p> <p>10. 関係会社清算損 MIURA USA, INC. の清算による損失であります。</p> <p>11. 特別退職金 平成22年 5月 7日開催の取締役会において決議された希望退職制度の実施によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	983,428	142,241		1,125,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付での取得による増加 138,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,241株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,125,669	4,316		1,129,985

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,316株

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	893	754	139	機械及び装置	633	606	26
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			124	1年以内			38
1年超			38	1年超			
合計			162	合計			38
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			163	支払リース料			123
減価償却費相当額			149	減価償却費相当額			112
支払利息相当額			7	支払利息相当額			2
減損損失			5				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左			
				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			37	1年以内			37
1年超			169	1年超			169
合計			207	合計			207

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 465百万円、関連会社株式 5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 189百万円、関連会社株式 0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
45	37
その他	その他
23	29
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
69	67
評価性引当額	評価性引当額
69	67
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
31	25
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
37	36
会員権評価損	会員権評価損
89	72
その他の投資資産評価損	その他の投資資産評価損
47	47
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
18	20
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
80	7
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
181	183
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
539	746
その他	その他
8	6
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,035	1,146
評価性引当額	評価性引当額
1,035	1,146
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
42	42
前払年金費用	前払年金費用
138	135
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
173	6
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
354	184
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.0%	2.6%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.8%	2.6%
評価性引当額	評価性引当額
46.3%	39.8%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.0%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
6.6%	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	258.58円	1株当たり純資産額	218.18円
1株当たり当期純損失金額	38.70円	1株当たり当期純損失金額	11.85円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純損失 916百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 916百万円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 23,679,656株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎)</p> <p>損益計算書上の当期純損失 279百万円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 279百万円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 23,618,037株</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>希望退職制度の実施</p> <p>当社は、人員の適正化による人件費削減を構造改革として取り組み、収益構造の改善を図るため、平成22年5月7日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 対象者 勤続5年以上かつ満35歳以上59歳未満の従業員</p> <p>(2) 募集人数 50名程度</p> <p>(3) 募集期間 平成22年6月14日から平成22年6月18日まで</p> <p>(4) 退職日 平成22年7月31日</p> <p>(5) 優遇措置 退職給付金に加え、特別加算金を支給</p> <p>(6) 再就職支援 希望者に対し、再就職支援会社等を通じて再就職支援を実施</p> <p>2. 損益に与える影響 希望退職の募集の結果64名に達しました。これに伴い翌事業年度において、特別加算金の支出等により約356百万円の特別損失を計上する見込みであります。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	富士フィルムホールディングス(株)	332,750	857		
		東京海上ホールディングス(株)	330,750	735		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,109,540	426		
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	308,743	231		
		王子製紙(株)	488,495	192		
		凸版印刷(株)	252,716	165		
		イヌイ倉庫(株)	274,650	140		
		(株)ユーシン	165,000	106		
		三菱製紙(株)	1,200,680	105		
		日本紙パルプ商事(株)	318,617	99		
		三菱商事(株)	35,000	80		
		D I C(株)	409,950	79		
		(株)日本製紙グループ本社	32,170	57		
		東洋インキ製造(株) (平成23年4月より商号変更: 東洋インキS Cホールディングス(株))	123,573	52		
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50		
		養命酒製造(株)	62,000	48		
		大日本スクリーン製造(株)	45,511	39		
		三菱重工業(株)	100,000	38		
		北越紀州製紙(株)	69,000	30		
		鷹之台ゴルフ(株)	9	28		
		(株)横浜銀行	68,016	26		
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	23,659	24		
		(株)小森コーポレーション	30,366	23		
		その他20銘柄	386,618.99	135		
				小計	6,168,813.99	3,776
				計	6,168,813.99	3,776

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	社債	2	2
		小計	2	2
	その他 有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 劣後債	100	101
		小計	100	101
		計	102	104

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	4,900	26
		小計	4,900	26
		計	4,900	26

【有形固定資産等明細表】

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	3,356	736	151	3,941	2,171	106 (13)	1,770
構築物	140	21	16	145	100	5 (0)	44
機械及び装置	3,197	69	72	3,194	2,790	113	403
車両運搬具	14			14	13	0	1
工具、器具及び備品	576	42	38	580	480	37 (0)	99
土地	1,036		71 (29)	964			964
リース資産	8			8	2	1	5
建設仮勘定	272	528	800				
有形固定資産計	8,600	1,397	1,150 (29)	8,848	5,558	265 (14)	3,289
無形固定資産							
借地権				5			5
ソフトウェア				356	323	35	33
電話加入権				10			10
施設利用権				0	0	0	
無形固定資産計				372	323	35	48
長期前払費用	13	0	7	7	4	1	2

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 学生寮 建物 519百万円
構築物 学生寮 構内・道路舗装工事 7百万円
機械及び装置 印刷機リスロン40 38百万円
工具、器具及び備品 学生寮 室内備品 28百万円
建設仮勘定 学生寮 建設工事 528百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 箱根研修所 別室 42百万円
建設仮勘定 学生寮 建設工事 791百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 当期償却費のうち()内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	88	72	16	71	72
賞与引当金	112	92	112		92
役員退職慰労引当金	446	9	4		451

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	787
普通預金	0
通知預金	1,800
定期預金	1,650
その他の預金	2
計	4,239
合計	4,242

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士フィルムプレゼンテック(株)	53
(株)ミキモト	22
(株)T & Tアド	18
新美容出版(株)	17
(株)日庄	13
その他	57
合計	182

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	59
" 5月	62
" 6月	49
" 7月	10
" 8月	0
合計	182

(c) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三越	497
(株)電通テック	363
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	307
(株)博報堂プロダクツ	216
(株)東急エージェンシー	145
その他	1,329
合計	2,858

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(D)}{(B) \div 12}$
2,787	14,660	14,589	2,858	83.6	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(百万円)
製品 商業印刷物及び事務用印刷物等	30

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品 製版、印刷、製本等仕掛中のもの	191

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
印刷用紙	40
印刷インキ	9
PS版 (注) 1	1
ブランケット (注) 1	1
その他 (注) 2	4
合計	57

(注) 1. 製版、印刷副材料(補助材料)
2. 工場消耗品他

()流動負債

(a)支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸大紙業(株)	161
日本紙パルプ商事(株)	147
トッパン・フォームズ(株)	144
国際紙パルプ商事(株)	125
三菱製紙販売(株)	68
その他	453
合計	1,100

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	415
” 5月	298
” 6月	197
” 7月	189
合計	1,100

(b)買掛金

相手先	金額(百万円)
国際紙パルプ商事(株)	89
日本紙パルプ商事(株)	65
三菱製紙販売(株)	40
丸大紙業(株)	37
(株)ソニー・ミュージックコミュニケーションズ	29
その他	596
合計	858

(c) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,117
三菱UFJ信託銀行(株)	260
(株)横浜銀行	120
その他	128
合計	1,625

() 固定負債

(a) 社債

区分	金額(百万円)
USドル建銀行保証付変動利付無記名社債	1,170
第15回無担保社債	300
合計	1,470

(b) 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,795
三菱UFJ信託銀行(株)	935
(株)横浜銀行	345
その他	184
合計	4,259

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://www.miura.com/)
株主に対する特典	9月30日現在で1,000株以上保有している株主に対し、当社オリジナル洋らんカレンダー1点を謹呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出

第66期第2四半期 第66期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第66期第3四半期 第66期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 井 新 太 郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 野 浩 一	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月7日開催の取締役会で希望退職者の募集を行うことを決議し、平成22年6月18日に募集を終了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三浦印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三浦印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 井 新 太 郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 野 浩 一	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三浦印刷株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三浦印刷株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 井 新 太 郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 野 浩 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月7日開催の取締役会で希望退職者の募集を行うことを決議し、平成22年6月18日に募集を終了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

三浦印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 井 新 太 郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢 野 浩 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦印刷株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。